

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年 1月30日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
福井河川国道事務所長 嶋田 博文



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 九頭竜川流域防災センター警備業務
数量 1式 (電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 九頭竜川流域防災センターにおいて、警備を行うものである。
- (3) 履行期間 平成31年4月6日から平成32年3月31日まで
- (4) 履行場所 福井県吉田郡永平寺町法寺岡5-24
九頭竜川流域防災センター
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、入札及び競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 警備業法(昭和47年法律第117号、以下「法」という。)第4条に規定する認定を受けている者であること。
- ④ 平成21年度以降において、国の機関(旧公社・旧公団・旧事業団及び独立行政

法人を含む)又は、地方公共団体から発注された警備業務(以下「施設警備業務」という。)の元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。

- ⑤ 業務管理責任者は、下記の1)から4)のいずれかに該当する者であること。
- 1) 施設警備業務に係る指導教育責任者資格者証の交付を受けている者。
 - 2) 施設警備業務に係る警備員等の検定等に関する規則(以下「検定規則」という。)第4条に規定する1級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者。
 - 3) 施設警備業務に係る検定規則第4条に規定する2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、施設警備業務に継続して1年以上従事している者。
 - 4) 上記1)から3)に掲げる者のほか、施設警備業務に係る警備業法施行規則第38条第1項に規定する業務別教育を行うについて十分な能力を有する者として都道府県公安委員会があらかじめ指定する者。
- ⑥ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦ 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年3月30日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官(経理)、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「平成30年3月30日付け公示」という。)に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。)でないこと。
- ⑧ 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- ⑨ 入札説明書を下記3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- ⑩ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒918-8015
福井県福井市花堂南2-14-7
国土交通省 近畿地方整備局 福井河川国道事務所 経理課 上席専門職
電話 0776-35-2664(内線505)
- (2) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (3) 入札説明書の交付方法

電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムの URL
https://www.geps.go.jp/
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限
別表1のとおり。
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり。
場所 近畿地方整備局 福井河川国道事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(4)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
 - ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

予算成立の事情により、本業務の入札日を変更する場合や、取り止める場合がある。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(2)	入札説明書の交付期間	平成31年 1月30日(水) から 平成31年 2月22日(金) まで
3.(5)	申請書等の 受領期限	平成31年 2月22日(金) 正午
3.(6)	入札書の受領期限	平成31年 4月 1日(月) 正午
3.(7)	開札の日時	平成31年 4月 2日(火) 午前11時00分